

# 「長崎の幕末維新一五〇周年記念シンポジウム」

## 基調講演録

### 幕末維新期の天皇と外圧

藤田 覚

藤田でございます。本日はよろしくお願いたします。前もってお断りしておきますが、本日の基調講演は、この後の研究報告と少し異なりまして、必ずしも長崎そのものに特化しているわけでありません。長崎における幕末維新期の様々な動きの大枠の話になるということを、お伝えしておきます。

ここでいう幕末維新期、私たちは維新変革などと呼びますが、これは長崎だけではなく、江戸、大坂、京都だけでもなくおそらく日本中隅々まで、津々浦々までなんらかの変動が起こっています。そういう意味で、決して局地的な物事の変化ではなくて全国的な大きな変化のうねりがあった時期だと、こういう風に考えることが大切と思われれます。特に長崎は背負っている歴史もありますので、その中でも重要な変化も見られる。そういう風にご理解いただければと思います。

レジユメの冒頭に書きましたが、この幕末から維新期にかけての歴史を理解するうえで、一八世紀の末、年号でいうと寛政頃から説き起こすことが必要なのではないかと思っています。なぜそういう風に考えるかと申しますと、対外的な危機、外圧ですね、それと天皇というものの存在が、非常に重要な意義を持ち始めたというところで、幕末維新期と近代の歴史過程を理解するうえでこの二つの要素は非常に重要な問題です。この問題が歴史の中で重要な意義を持つようになったのが、一八世紀の末と理解することができます。そ

こから話を始めたいと思います。

ただし、多くの人びとが身分でいうと百姓、町人身分含めて、簡単に言うとう江戸時代という社会は嫌だと、飽きたとそういう風な意識を持ち始めることが、実は大きな社会の変化の一番深部にあるだろうと私は思っております。こういうものを探ることが、本当は最も重要なことだという風に考えてはいるのですが、本日は一応そういう話は抜きにしまして、対外的な危機と天皇、この二つの問題を取り上げて話を進めたいと思います。

では、その一八世紀の末がどのような意味を持つかということですが、これは別の言葉でいうと内憂外患の時代が始まった、国内での問題、外からの問題、これが同時に始まった時期ということだと捉えております。そういう意味では、維新変革の起点と考えてよいのではないかと思います。

まず、外患なのですが、この時期から通常「鎖国」と呼んでいられるような、江戸時代の対外的な秩序が動揺し始めます。まず、最初は北方からその危機がやってきて、これはロシアが蝦夷地（北海道）に接近してきて、その事実を日本人が知ったということですので。そういうふうしているうちに、寛政四年（一七九二）にラクスマンが根室にやってきました。それから一二年後、文化元



藤田 覚 先生（東京大学名誉教授）

年（一八〇四）にレザノフが長崎にやってきました。このようにロシアが日本に対して、国交と通商を要求するという事態を迎えたわけです。長崎との関係でいいますと、レザノフが長崎にやってきた時に、江戸から派遣されて、方針を伝達したのが、後に長崎奉行になります目付の遠山景晋（金四郎・左衛門尉）です。これを発端として、文化四年（一八〇七）からロシアと紛争状態に陥るということが起こっています。そんな中で文化八年（一八一）ゴロブニン事件が起こります。これは北方からの危機ですが、実際には長崎にロシア船がやってきておきますので、長崎には深い縁のあることだと思います。「鎖国」はいろんな理解の仕方があるかと思いますが、この場合は対外的な関係を朝鮮、琉球、中国（清国）、オランダに限定するというとらえ方、これが祖法であるとロシアとの接触あるいは交渉の過程が起点となって、幕府は考えるようになります。

この中で、一つ重要だと思っていることが、ラクスマンが根室にやってきた時に松平定信がどう対応したのかという点です。結局のところ、定信は大国ロシアと紛争を起すわけにはいかないということで、長崎に回れという指示を与えました。ただ、ロシア側に対し、単に長崎に回るようにと言っても承諾しませんから、長崎に入港する許可証である信牌を渡しました。

定信は何をしようとしていたかというところ、ラクスマンが長崎にやってきたら、仕方がないから長崎で貿易をするかあるいは蝦夷地で貿易をするか検討しようと思っていました。つまり、貿易を認めることで紛争を回避しようという方針を立てていたのです。この時は、ラクスマンは長崎には回りませんでしたので、そういう事態にはなりませんでしたが、その後、レザノフが松平定信の指示通り長崎にやってきて貿易を求めました。ところがその時は、松平定信が

幕府政治の中で地位を持っていませんでしたので、その方針は実行されず紛争となりました。

結局、定信が示したのは、紛争を回避するためには通商は許可するという方策でありました。ただし重要なのは、通商は許可するけれども、あくまで長崎で行っていたような会所貿易、管理貿易のスタイルならば許そうということであつたのですね。要するに一か国ぐらいは増やしていいたろうという考えです。これが北からの外患ということになります。

しかし、危機は北からだけではありませんでした。当時は、毛皮貿易、捕鯨業が活発化しており、外国船の渡来や日本の近海への接近が非常に頻繁になってくるという事態が起こります。このような背景から、寛政三年にアメリカやイギリスの商船が渡来します。さらには文政七年（一八二四）イギリスの捕鯨船が現在の茨城県北部の大津浜、また薩摩藩領の宝島に上陸します。こんな事件まで起こっており、必ずしも危機は北からだけではなかったといえます。また、フランス革命後のナポレオン戦争などによって、西洋世界での変動が日本にまで及んできました。その後も文化五年（一八〇八）のフェートン号事件、文化一〇年（一八一三）のワルデナールによる出島接収事件がおこりました。これらを総じて為政者たちは対外的な危機と捉えていくことになります。

その次に、内憂という面では、天皇権威の浮上という事実が見られます。一八世紀の末、当時は光格天皇の時代でした。光格天皇をご存知の方は少ないかと思いますが、今上天皇が生前に退位したいと言った際に直近の先例として挙げたのが、この光格天皇でした。直近と言っても二百年前ですが、生前退位をしております。この天皇の時代に朝廷では、廃れ略式化されていた様々な儀式あるいは神

事を古い形に引き戻そうという、再興復古が集中して行われていました。こういった再興復古させたものを十全に行うためには建物が必要であるということになります。ちょうどこの頃、御所が火災に遭い、建て直すことになったので、儀式を十全に行うため江戸幕府とかなり厳しい交渉の末、平安時代と同規模・同様式の紫宸殿と清凉殿を造るということになりました。その後、安政元年（一八五四）にも御所は焼失しているのですが、ほぼ同じ形で再建されています。当時「皇統縷の如し」と公家が日記に書くほど、皇統の存在感は薄く、やっと継承しているような状態でしたが、天皇および朝廷の公家たちが努力する中で天皇や朝廷の権威が強化されていくという事態が生まれていきました。

また、もう一つ、大政委任という考え方がこの頃から出てきます。代表的なものが本居宣長の「御任」論<sup>みよせし</sup>というのですが、これは、天皇は自分では国政ができないから將軍に委任している。將軍もすべてを一人では統治をできないから、大名に政治を行う権限を分けて預けている。要するに、天皇を頂点とした委任関係にあるというような考え方です。こういう考え方が一八世紀の末に出てきました。本来は天皇権威によって將軍家を正当化するという役割を果たすのですが、政治秩序としては天皇を頂点として委任関係にあるという風に整理して見せたということだと思います。こういう考え方が広まってゆく、その起点が一八世紀の末にあるということです。ですから、幕末に大政奉還という表現になる。なぜ返すのかと言いますと、これは預かっているという認識で將軍は天皇から政治を行う権限を預かっているからお返しする。だから、大政奉還という形をとった。その理由は、大政委任が底流にあるということです。

もう一つは皇国観念というのが普及します。「皇国」は今でこそ

あまり使いませんが、昭和二〇年（一九四五）以前はしばしば使われた言葉です。「皇国」とは何かと申しますと、天皇が統治する国、あるいは天皇を頂点に頂く世界一の国、これが「皇国」という考え方になります。このような考え方は、国学の発展とともに生まれてきました。一般的に使われるようになるのがやはり一八世紀の末だと言われております。こういうことが、天皇が重要な要素になってきたということの印ではないかと思えます。

さて、以上が前提となりますが「幕末維新期の天皇と外圧」のアウトラインを説明していききたいと思います。これは幕末維新期の対外的な危機が、一八世紀の末どころではなく、深刻なことになるてきているということです。当時、しきりにやってくる外国船に対して、江戸幕府は松平定信以来、言うことを聞かない場合も放っておく、穏便に帰し紛争を回避するという策をずっと取り続けていきます。ただ一度だけ、文政八年（一八二五）に異国船打払令がだされます。これは日本の沿岸にやってくる船を無差別に砲撃、撃退するという非常に危険な策です。これを主導したのが、当時の勘定奉行でかつての長崎奉行であった遠山景晋でした。彼は非常に強く異国船を打ち払うことを主張し、これに沿って異国船打払令という、今思うと危険な策が打ち出されました。

なぜ、遠山がこのような主張をしたかという点、彼が書いたものを読むと、日本にやってくるのは捕鯨船や海賊船などで問題にならない、また問題になったとしても、はるばるイギリスが日本までやってきて攻撃をするとはとても考えられない、だから異国船打払令で良いということのようです。ところが、このような甘い認識はアヘン戦争によって打ち破られます。イギリスははるばる艦隊を派遣して中国を攻撃しました。遠山が考え



てもいなかったような出来事が起こります。それを受けて、当時の老中である水野忠邦は手紙の中でこのように書いています。「異国の義に候えども、即ち自国の戒めと成るべき事」つまり、中国という異国の出来事ではあるけれども、これは日本の教訓にするべき事であると書いています。

当時あるいはその後の人びとがよく使った言葉に「広東の覆轍かんとうのふくわく」というものがあります。これはアヘン戦争における中国の二の舞を避けるという意味です。つまり、外国との戦争になって負けるという事態は避けるという、基本的な方針がこの時から立てられているということなのです。

松平定信がラクスマンとの交渉の中でとった、大国であるロシアとは紛争を起こせない、紛争を起こすのは間違いだから仕方なければ貿易は認めるといふ、柔軟な対応がそれなりに引き継がれていると思います。ですから、水野忠邦はアヘン戦争の後にイギリスの軍艦が来日する計画があると、オランダ商館長から秘密情報を与えられ驚きます。この情報により、異国船打払令を実行しては紛争になってしまうということとこれを撤回します。そして、いわゆる天保の薪水給与令を発令します。

それと同時に軍備を増強しなくてはならないということで、長崎の町年寄である高島秋帆を江戸に招いて武蔵徳丸原（現、東京都板橋区徳丸）にて西洋砲術を演習させました。また、海岸防備を強化するということでオランダを通して洋式の銃や大砲を輸入しています。西洋砲術を部分的に導入したということになります。この過程で蒸気機関車と蒸気船を輸入したいと幕府はオランダ商館に働きかけます。水野忠邦はこの後失脚してしまいましたが、そうでなければ割と早い時期に蒸気船が輸入されていたかもしれませぬ。このよう

に軍備の増強が長崎と関係の深い形で行われようとしていたのですが、ほぼ同時期にあたる天保一三年（一八四二）に高島秋帆が謀反の疑いで捕縛されるという、いわば逆向きの動きも現れます。すべてはジグザグとした進行を取ることのようです。天保期は、紛争は回避し他方軍備は増強するという路線を採用したということでありませぬ。

しかしその後、頻繁に英米仏露の軍艦がやってきます。長崎に限りますと弘化元年（一八四四）オランダの軍艦が長崎にやってきて、いわゆる「開国勧告」をしました。さらにはイギリス軍艦のサマラング号が長崎に来航し測量を行い、翌年にはフランスのインドシナ艦隊司令官セシユが長崎に来航するということが起こります。これは長崎に限定したことです。このように頻繁に諸外国の船がやってくるということとを踏まえて、この事態に危機感を抱いたと考えられる天皇と公家たちが幕府に対して、弘化三年（一八四六）に海防を強化せよと勅書を下します。

朝廷や天皇が幕府に対して、そういう政治的な指示をするというのはそれまでありませんでした。今上天皇が政治的な発言をしてはいけないということ、同じようなことでしょうか。当時そういう憲法があるわけではないのですが、江戸時代の天皇や朝廷が政治向きの発言をするということはありませんでした。ですから、弘化三年の海防勅書というのは、天皇や朝廷が現実の政治にコミットする、関わる、発言するということの始まりであります。

その次に維新変革への転換点ということ、ここからが本格的な維新変革のはじまりということになるわけですが、嘉永六年（一八五三）にペリーが来航します。その翌年に日米和親条約が締結されます。この時は、下田、箱館の開港と欠乏品の供給・漂流民

保護が基本的なもので、それまでの関係と大きく変わったということではないと言えます。

しかし、いったん窓を開けるともつと開けるという要求が出てくるのは当然のことです。一度開けたものはもう閉じられないという事態になったわけです。この中で江戸幕府は重要なことを行いました。これは、アメリカへの回答を何と答えるかを大名以下幕臣、大名の家来たちに諮問をしたということです。これは前代未聞の出来事でした。

江戸幕府というのは、いわゆる幕府専制ということで、どのようなことがあっても幕府が独自に物事を判断して政策を打ち、対応するという、こういう政治を行っていました。その過程で、物事を決める際に大名や陪臣にまで意見を求めるということは、それまで全くありませんでした。そういうことを行ったというのは非常に意味があることです。それは、大名らの幕政への参加、発言というものに道を開いたという点です。これは、公議政治や公論政治というのですが、要するに多くの人の意見や議論を踏まえて政治を進めていくという考え方です。公議政治に道を開いたということで、この諮問は幕末政治史の画期・転機であったと思っております。ただ、この段階で幕府専制を放棄したかというところではありません。このまま幕府専制の政治を行うのか、これに大名たちが加わった政治の仕組みを作るのかということが論議されるようになっていきます。

最も重要なのは、安政五年（一八五八）日米修好通商条約が締結されたという問題だと思えます。これが、なぜ重要かといいますと、それまで長崎で行われていた会所貿易、管理貿易が自由貿易へ転換するということです。原則的に言いますと、商人と商人同士が取引をするという仕組みに転換をするということです。私たちは「資本

主義的世界市場への編入」このような用語を使いますので、今回も使用させていただきませんが、これは、近世江戸時代経済の大変動を生んでいきます。

今まで国内で閉じていた、厳密にいうと完全に閉じているかはともかく異論はあると思いますが、その後の貿易の規模、質量を考えると概ね国内でモノの流れは閉じていたと言ってもいいくらいのものであろうと思います。それが外に向けられてゆくのですね。無制限にでも外に輸出されていく可能性がある。それによりそれまでの流通やその仕組みが大転換を求められます。こういう中に日本人は叩き込まれたわけです。これは非常に大きな転換点になるのではないかと思います。

この条約を結ぶにあたって、幕府は欧米諸国を敵に回して戦争はできないという判断をしております。これは、言ってしまうえば松平定信以来の伝統的な幕府の人びとの考え方だと思います。まず、勝てない戦争は避ける。それだけでは貿易になりませんが、結局貿易をすることで富国を図る、これしか道はないという判断を当時の老中阿部正弘が下して、条約を結ぶという方向にもっていきました。しかし、中には反対する人たちもいて、多数派ではないのだけれども有力な大名にも反対論者、危惧する人がいます。このような状態の中で条約調印をするということになると、反対論が沸騰するかもしれないということ、これをどうやって抑えるかというときに天皇の権威を利用し、日米修好通商条約を締結しようとなりました。

幕府としては、今まで朝廷、天皇は幕府の言うとおりに従っていたので、今回も協力してくれるはずと考えていました。それまで二〇〇年間、朝廷と江戸幕府の関係は構築されてきましたので、幕府の判断に反対せず、勅許がおりるものと考えられるのもごく自然な思

考であったと思います。しかしながら、この計画はうまくいきませんでした。この当時の天皇は孝明天皇で攘夷主義者でありました。彼は、それまで自分の先祖にあたる天皇たちが生きてきた、鎖国という仕組みなどを自分の代で変えてしまうことを恐れ、この案に賛成できないと言いました。そんな中で、若い下級の公家たちがそれに同調して、強くこの条約に反対しました。結果、孝明天皇はこのような人びとに支えられ勅許を出しませんでした。

この件の問題は、幕府と朝廷がこのような重要問題を巡って、意見が対立した点にあります。江戸幕府は条約に調印する、朝廷は調印に反対するという立場になりました。国論が二分したのです。

幕府は大老になった井伊直弼の下で、大名たちの意見を聞いて勅許をと考えていたのですが、アメリカ総領事のハリスから「こんなにのろろ動いていたのでは、イギリスやフランスが軍艦を派遣して酷いことになる」と脅されました。これに怯えた幕府は、勅許を得ずに日米修好通商条約にサインをしてしまいます。そうすると、天皇が反対しているのに許可を得ることなく調印するとは何事かと幕府を批判する世論が沸騰します。これが、尊王攘夷論に火をつけます。あるいは、天皇の権威を利用して幕府を批判する、抵抗する運動が高揚していきます。このような人びとに支えられて、天皇の権威が頂点まで昇り詰めていくことになりました。

そんな中、日本を取り巻く環境は非常に悪化していきます。対外的な、国家的な自立を維持出来るのかという非常な危機感が生まれてきました。そうすると、このような国際情勢の中で対外的な独立を実現できる国家体制をいかにして作っていくのかという模索が始まりました。まず、幕府がどのような状況を開きしようとしたかという、国論の分裂状況を解決するために孝明天皇の妹の

和宮を將軍の御台所にするという、和宮降嫁を行い、公武合体を実現して、国論の分裂を修復しようとした。この下で、諸外国との関係にもあたっていいこう、要するに内憂外患に対応しようとしていったわけです。

ところが、諸大名の中から、幕政を改革してより強力な幕府を中央に作るという運動が始まります。これは、決して幕府を否定しようとか、倒そうとか、そういう運動ではありませんでした。最初に動き出したのが長州藩で、文久元年（一八六一）長井雅楽による航海遠略策という考えを携えて動き出しました。彼らは、朝廷と幕府に、公武合体を行い海外に雄飛する策を献策します。この時期の長州藩は公武合体派でした。

長州藩から一年遅れた、文久二年（一八六二）薩摩藩の島津久光が兵を率いて上洛します。そして、公家の大原重富が勅使になり、幕府へ幕政改革を要求する際に随行し、江戸下向します。江戸幕府は、この要求を受けて、將軍後見職と政事総裁職を設置しています。ですが、この時島津久光らが要求した、有力大名を大老などに据えてほしいという策については幕府が拒絶をしています。同時に幕府は西洋式陸軍を創設するという軍事改革に着手しています。以上を私たちは文久の幕政改革と呼んでいます。このような公武の間を斡旋して、幕府の機能を強化しようという運動が行われていたということです。これは、幕府の政治に有力な大名が参加するという運動でもあり、これが長く続くわけです。

もう一つの動きが鎖国攘夷運動というものです。これは、長州藩と草莽層・過激派公家たちによる尊王攘夷派の動きであります。彼らは朝廷を占拠し、朝廷の様々な決定を左右してしまう事態が生まれました。当時の孝明天皇は、自分では賛成ではないことでも、彼



らが協議をする「ふんふん」とそれにうなずいていた。「ふんふん」とうなずくのはおそらく反対ではないだろう、という事で天皇から幕府や大名にだされた叡慮えいりょとなつてしまっています。当時の史料に「下から出る叡慮のみ」という風に書かれています。

孝明天皇本人については、周りの人びとが言うことを聞いてくれないということ、その権威が低下してしまっていますが、天皇という立場から発せられた叡慮には権威がともないますので、天皇の権威は頂点に達します。私は、歴史はこういうところが面白いと思つています。彼らは、幕府に攘夷戦争を行わせて、条約を破棄させようとしています。条約を破棄させると、対外的な戦争になるので、攘夷戦争をするという手順だと思つていますが、幕府は元々、戦争を避けるという方針なので、それをはじめは受け入れません。しかしながら、天皇の叡慮として攘夷要求が出てくるので、受け入れたくもなければ、それならば攘夷をしましょうということになり、文久三年（一八六三）五月に攘夷を行うと触れ回ることになります。

このような事態が続くのは天皇も困ることになり、この事態を打開するために、薩摩藩、あるいは桑名藩、会津藩などの兵を動員し、クーデターが行われます。これが、八月一八日政変と言われるもので、この政変によって尊王攘夷派は朝廷から追放されます。特に中心となつた、長州藩が京都から追い出されるということになつたわけです。

一旦、京都における勢力を失つた長州藩は再びその勢力を京都に戻そうとして、京都に兵を派遣し上洛しますが、これを迎え撃つた幕府側の兵と戦争となります。これが禁門の変と呼ばれる事件です。今でも京都御所の外郭の門扉にはこの時の鉄砲の跡と言われる穴が空いています。

加えて元治元年（一八六四）英米仏蘭が下関を砲撃します。今は下関戦争と呼ばれるようです。このようなことから、尊王攘夷派は勢力を低下させ退場していきます。

ただし気を付けられないといけないのは、長州藩は尊王攘夷を軍事面、経済面で支えていたのです。彼らの攘夷論とはいったい何だったのでしょか。長州藩は和親条約であつても通商条約であつても、欧米諸国の圧力によって屈服して結んだ条約であり、これがよくないと考えていました。そのため、脅しや圧力によって結ばされた通商条約を一旦破棄すれば攘夷戦争になるが、その後に主体的に条約を結びなおそうという考え方でありました。つまり、開国するためには攘夷戦争をするという主張だったので。単純で狂信的な攘夷論とは一線を画すものであつたといえます。

それゆえに、長州藩の考えと草莽層や過激派の公家が描いていたことがイコールであつたかは、非常に微妙な問題のようです。これぐらいのリアルさがないと、幕末の政治をリードすることはおそらく無理であつたと言えます。こういう時にリアルさを感じます。

このような動きが三方向から進んでいきます。その中で、危機の深刻化とともに、これまでの幕府専制とか幕府を強化するために諸大名が幕政に参加していくというのではなく、幕府などではない、新しい政体を樹立していくという運動が強まります。これが次の段階です。これ以前の長州藩や薩摩藩のように朝幕の間、天皇と将軍の間を取り持つて、政治参加をしていくというのは、幕府の存在を前提としております。その後の長州藩のような、尊王攘夷で攘夷戦争をしようとするのも、幕府に戦争をさせるといふことですので、幕府の存在が前提となります。ところが幕府抜きに新しい政治体制を作ろうとする動きが次の段階でやってきます。ですから、これが

らが倒幕という運動になっていくわけですね。先取りのようですが、私も最初の頃は「とうばく」にどの字をあてればいいか迷いました。「倒幕」「討幕」とわかりにくかったのですが、要するに幕府抜きの政治体制を作っていこうというのはすべて幕府を倒そうとする運動ですね。だから幕府を倒すということで「倒幕運動」なのです。この中でさらに武力を行使して幕府を討つというのが「討幕運動」だろうと、分けて説明をしたいと思います。

長州藩を主体とした尊王攘夷派が退潮し、勢力を失っていくと、その中で幕府は天皇に銃口を向けた古今未曾有の朝敵といつて長州藩を攻撃しました。これが元治元年の第一次幕長戦争と呼ばれるもので、長州藩は家老などの首を差し出して、幸い戦うことなく屈服をしました。実際の戦火を交えることなく収束してしまいます。

しかし、長州藩の内部では幕府に首だけ差し出して、ひたすら従うなどということには反対だという勢力、高杉晋作らが藩内で内戦を繰り広げます。それによって、藩内の主導権を握り、そこで打ち立てられた方針が幕府に対して抵抗はする、そのために軍備は整える。幕府側が長州藩の望む動きをするなら従うけれど、これに反するならば抵抗する、という方針を取ることになります。

これを見た幕府は、容易ならざる動きが長州藩にあると、再び長州を討つという戦争を始めるわけです。これが、第二次幕長戦争です。ただし、これは、どう考えても長州藩に対し諸大名を軍事動員して叩き潰すことによって、幕府の権威を再強化しようという動きではないかと、西郷隆盛や大久保利通に読まれてしまったわけです。その結果、薩摩藩はそれまで路線の違いで対立していた長州藩を支援するという動きを取ります。

その中で慶応二年（一八六六）薩長盟約（薩長同盟）によって、

協力して幕府に抗戦するという体制をとります。この中で、坂本龍馬などが活躍をするというのもこの時期のこととなります。この第二次幕長戦争の中で、幕府軍は敗北してしまいます。あれだけの軍事動員をしながら長州藩領に入ることもできなかったという大敗北でした。これは、幕府と將軍の権力および権威の決定的な失墜でした。これから幕府を強化しようということはあり得ない事態になりました。

そこから幕府に代わる政治体制を樹立しようという、動きが急ピッチで進みます。その新しい政体は結局、西周や坂本龍馬のいわゆる船中八策などに描かれるような、幕府を否定し諸大名が会議をして政治を運営していく、議会なども作るというような新しい政治体制、つまり、公議政体を樹立しようという動きですが、路線が二つありました。その前提として、欧米諸国は自由貿易を日本に強制し、一旦認めて始まった自由貿易をひたすら維持・拡大しようとして軍事的な圧力をかける、単に軍事的圧力をかけるだけではなくて実際に攻撃もするということとなります。例えば、生麦事件で賠償金を支払えと言われ、幕府はこれを一旦拒否しますがイギリスに圧力をかけられ、開戦やむなしの状況まで追い込まれるという事態になってゆきます。

ですから、自由貿易を阻害するなら軍事力は行使するということを示すのです。さらに生麦事件に関わって、イギリスの艦隊が薩摩藩を攻撃します。また、自由貿易を阻害する最大の震源地である長州藩を四国連合艦隊が攻撃をする、下関戦争が起こります。ですから、決して、欧米諸国はにこやかな顔をしているのではなくて、自由貿易を妨げるなら軍事圧力だけでなく、軍事行動をとるぞと示しているのです。



その中で、深刻な国家的民族的危機を迎えることとなります。新しい政治組織の樹立が急がれたわけです。一つは公議政体派と呼ばれるのですが、土佐藩では坂本龍馬や後藤象二郎らが中心となつて、今は国内で戦争をしている場合ではない、平和的に政体変革をすべきだという主張でした。彼らは、徳川慶喜を説得して大政奉還により平和的に政治体制を移行させようとしたわけです。これはうまく成功しました。しかし、大政奉還後は、天皇を頂点に徳川家ら諸大名が並列しているというだけの仕組みでした。そこからどうやって新しい政治体制を作るのかという点ははっきりと決まっていりませんでした。それを見ていた、薩長を中心とした討幕派は、武力行使による政体の樹立を目指します。その前提に「討幕の密勅」という非常に危うい、いい加減なものを朝廷から引き出します。そして、土佐藩を中心とした公議政体派の新政体の樹立がもたついている間隙を突いて、武力行使を行いました。

これがうまくいって、王政復古が実現したということです。これは、天皇を頂点に大名や公家らを結集させた新政体ということになるかと思ひます。この新しい政権に徳川慶喜をいれるか入れないかということと採めて、一度はいれるという方向になったのだけれども、実際のところ、薩長は入れたくないということもあって、様々旧幕府勢力を挑発します。この挑発に乗ったために、鳥羽伏見の戦いへと進んでいってしまった。そして戊辰戦争が一年以上にわたつて続くことになったということであろうと思ひます。

おおまかに説明しますと、以上のようなことになるのではないかと思ひます。大事なことは、当時渦中の人びとは、こういう動きになるなんて考えてもみなかったわけです。みんなが先を読めて行動しているわけではありません。

もちろん彼らなりに先を見ながら行動しているのだとは思ひますが、しかしそれがうまくいったわけではなくて、いろんな人びとがいろいろな考え方を持ちながら行動して、それが寄り集まつて、このような結果になったというのが正しいのであるかと思ひます。私は結果を説明しているだけで、当時の人びとがこのように認識できたかというところと全く違うわけではないのです。そういえば、現代も全く同じでいろんな考え方の人がいて、いろんなことを言つたりやったりして、あるいは政治なんか一切かわり合いたくないという人もいます。この時代そういう人も多くいたのです。それも政治への参加の仕方であります。先を見通すことはできませんが、それなりに自分たちの考え方をもって、勢力を拡大して突き進んでいったところに維新変革が生まれた、というのが生々しい歴史なのではないかと思ひます。

雑駁で駆け足な話でしたがこれで終わらせていただきます。

(東京大学名誉教授)